

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1.1. 学生の確保の見通し

1.1.1. 学生定員の考え方

新潟大学経済学部は、経済学科と経営学科の2学科、それぞれに昼間コースと夜間主コースの2コースを有する、1年次定員が305名、第3年次編入学の定員が15名の学部である。

中央教育審議会『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』（平成30年11月26日）（以下、「グランドデザイン答申」）によれば、18歳人口の減少により、大学進学者数は2040年には約51万人となり、平成29年（2017年）と比較すると、約12万人減少、約80%の規模となると推計されている。さらに、文部科学省『学校基本調査』によれば、新潟県の大学進学者数は2006年度以降減少し続けており、2016年度の大学進学者数は、2006年度の約83%に留まっている。また、こうした大学進学者数の変遷は、新潟県とその周辺県（山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県）の6県の大学進学者数でも同じで、2006年度以降減少し続けており、2016年度の大学進学者数は2006年度の約90%である。

したがって、新潟大学でも今後の学生定員の適正化を図っていく必要があるものの、人文社会・教育科学系4学部（教育学部、人文学部、法学部、経済学部）の志願者数は、平成21年度から平成31年度において、募集人員の3.7倍前後で推移しており、当面は急激に減らす必要はないといえる。

以上のことをふまえ、今回の人文社会科学分野学部の見直しでは、人文社会・教育科学系4学部全体では20名減らし、教育学部、人文学部、法学部の専門性の強化・スリム化に合わせ、この3学部の定員を65名減らしながら（それぞれ40名減、15名減、10名減）、新たに開設する経済科学部の定員を45名増やすことにする。

なお、第3年次編入学の定員は、現在の15名から10名に変更する。現在の経済学部の第3年次編入学者選抜の倍率は、平成26年度から平成30年度までの5年間の平均で4.9倍であり、かつ合格後の辞退者も過去10年で合計3名に留まっているため、改組後も定員を維持しても大きな問題にはならないと考えられる。しかし、編入学生は、新潟大学以外の高等教育機関出身の学生であるため、地域の全体的な大学進学者数の動向に直接影響を受けると考えられる。「グランドデザイン答申」によれば、2040年の新潟県内の大学進学者数は、2016年の73.0%、新潟県と隣接県6県の2040年の大学進学者数は、2016年の66.5%と予測されており、新潟県周辺地域において大学進学者数が大幅に減少するなかでは、質の高い編入学生を確保するためにも、大学進学者数の動向を先取りして定員を減らしておくことも必要であると考えられる。以上から、第3年次編入学の定員は、現在の15名の約7割程度に相当する10名に設定することにする。

(定員充足の根拠となる客観的なデータの概要)

経済科学部への改組では、1学科制への移行とともに、定員を現在の経済学部の305名から350名に増やすことになる。そこで、定員増においても定員が充足するか否かを明らかにするため、新潟県内外の高等学校の生徒を対象とする経済科学部への受験意向・入学意向の調査（詳細は1.1.2を参照）を実施し、結果の概要を表1に示している。

表1 新潟大学経済科学部への受験意向・入学意向（概要）

(1) 新潟大学「経済社会科学部」 への受験動向 (総回答数：3,772)	受験したいと 思う	受験したいと 思わない	無回答
	981 (26.0%)	2,740 (72.6%)	51 (1.4%)
(2) 新潟大学「経済社会科学部」 への受験意向を有する生徒の 入学意向 (総回答数：981)	入学したいと 思う	入学したいと 思わない	無回答
	917 (93.5%)	64 (6.5%)	0 (0.0%)

(注) ()内の数値は、総回答数に占める割合を表す。

表1によれば、受験希望者、入学希望者ともに、新たに設定する定員（350名）を上回っている。特に、本調査における受験希望者は981名おり、受験倍率に相当する、受験希望者の定員に対する比率は2.8倍となっていることが分かる。また、受験意向を有する生徒の入学意向者数も917名と受験意向者数の93.5%であった。本調査は、平成26年度から平成30年度の5年間の新潟大学経済学部の志願者が30名程度以上の高校で、調査を受諾いただいた高校に限定した調査であり、実際の受験希望者や入学希望者は本調査の結果に上積みされると考えられる。したがって、経済学部における定員充足度と同様に、改組後の定員増の下でも、高いレベルで安定した受験倍率が見込め、定員の充足においても全く問題ないと考えられる。

さらに、本調査では、経済科学部が持つ3つの特色、具体的には、「入学後に学修の方向性をじっくり見定めてからプログラムを選択できること」、「経済学・経営学だけでなく人文社会科学分野全般の専門知識を体系的に学べること」、「留学生や現役社会人と「共に学ぶ」ことで課題解決能力を身に付けられる新しいプログラムを開設すること」を示し、それぞれの特色に対してどの程度魅力を感じるかを聞き、その結果を表2で示している。

表2によれば、入学後にプログラムを選択できることに対しては、全回答者の91.7%が魅力を感じていることが分かる。また、人文社会科学分野全般の専門知識の体系的な学修に

対して魅力を感じている割合は 83.4%，新たに設置する 2 つの新構想プログラム対して魅力を感じている割合は 84.8%と非常に高い関心を持っていることが分かる。以上から，経済科学部のこれらの特色を広く発信することで，潜在的な志願者も開拓可能であると考えられる。

表 2 新潟大学経済科学部の 3 つの特色に対する評価

特色A 入学後に学修の方向性をじっくり見定めてからプログラムを選択できます。	魅力を感じる	魅力を感じない	無回答
	3,459 (91.7%)	265 (7.0%)	48 (1.3%)
特色B 経済学・経営学だけでなく人文社会科学分野全般の専門知識を体系的に学べます。	魅力を感じる	魅力を感じない	無回答
	3,147 (83.4%)	580 (15.4%)	45 (1.2%)
特色C 留学生や現役社会人と「共に学ぶ」ことで課題解決能力を身に付けられる新しいプログラムを開設します。	魅力を感じる	魅力を感じない	無回答
	3,198 (84.8%)	525 (13.9%)	49 (1.3%)

(注1) 「魅力を感じる」は、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合わせたもので、「魅力を感じない」は、「あまり魅力を感じない」と「まったく魅力を感じない」を合わせたものである。

(注2) ()内の数値は，総回答数(3,772)に占める割合を表す。

(プログラムの想定学生数)

経済科学部への改組においては，1学科に移行するため，プログラムとして定員は定めないが，概ねの人数を以下のように想定している。

経済学プログラム	180名
経営学プログラム	120名
学際日本学プログラム	25名
地域リーダープログラム	25名
合計	350名

各プログラムの想定学生数の基本的考え方は，経済学プログラム・経営学プログラムは，新潟大学経済学部の志願者数が平成 14 年以降変わっていないことをふまえ，旧経済学部の経済学科・経営学科の定員通りを想定し，経済学プログラムを 185 名，経営学プログラムを 120 名とし，残る 45 名は新たな 2 プログラムに割り当てることとしている。上記の想定学生数は，基本的考え方に基づき割り当てたうえで，端数調整している。

なお，プログラム毎の想定学生数は定員ではないが，実際の学生配置においては，上記で定めた想定学生数に基づいて以下のように行う。

まず，1年次の 2 月に学生に 4 プログラムの志望順位を申告させる。そして，第 1 希望の

集計の結果、想定学生数を大幅に超過する配属希望者が生じたプログラムでは、1年次の累積 GPA およびプログラム選択のガイダンスの役割を担う初年次に開設する授業科目「スタディスキルズⅢ」で作成したレポートに基づいて選抜する。続けて、第2希望、第3希望でも同様の方法で選抜を実施し、最終的に学生全員が4つのプログラムいずれかにかかわらず配属されるようにする。

なお、上記の選抜の結果、第1希望のプログラムに進めなかった学生が一定数存在することが想定されるが、以下の2つのフォローアップを継続的に行うこととする。

a) 毎学期始めに開催するガイダンスや履修指導を通じて、専門知識を講義形式で獲得することを目的にした科目区分「知識・理解科目」の授業科目は、他のプログラム学生も履修可能であること、各プログラムの独自性が発揮される、修得した知識の定着や実践活用するための演習、実習科目は、定員等の制約はあるが、他プログラムの学生も履修可能であることを理解してもらえようとする。

b) とくに第1希望のプログラムに進めなかった学生に対しては、アドバイザー教員がプログラム配属後の科目履修・学修方針について継続的かつ丁寧にサポートする。

1.1.2. 受験意向調査の概要

調査概要

調査は、経済科学部に対する高等学校の生徒のニーズおよび定員充足状況を把握することを目的にして、平成 26 年度から平成 30 年度の 5 年間で新潟大学経済学部の志願者数が 30 名前後の新潟県内外の高等学校のうち、調査を受諾、実施していただいた 36 校に在籍する平成 30 年度時点で高校 2 年生を対象にして、平成 31 年 1 月下旬から 2 月上旬にかけて実施した。調査では、対象者に対して、経済科学部の概要を記したリーフレット（【資料 1】参照）を提示したうえで、調査票（【資料 2】巻末資料参照）を用いて、経済科学部への受験意向と入学意向、経済科学部の特色に対する魅力度合いを尋ねた。

表 3 調査における回答者の構成

回答者の性別			回答者の所属クラス		
	回答数	構成比		回答数	構成比
男性	1,725	45.7	文系クラス（文系コース）	3,452	91.5
女性	2,036	54.0	理系クラス（理系コース）	168	4.5
無回答	11	0.3	コース選択はない	90	2.4
計	3,772	100.0	その他	28	0.7
			無回答	34	0.9
			計	3,772	100.0
回答者の高校の所在地			高校卒業後の希望進路（複数回答）		
	回答数	構成比		回答数	構成比
秋田県	202	5.4	国立大学に進学	2,696	71.5
山形県	331	8.8	公立大学に進学	1,434	38.0
福島県	185	4.9	私立大学に進学	1,397	37.0
栃木県	171	4.5	短期大学に進学	159	4.2
群馬県	184	4.9	専門学校・専修学校に進学	381	10.1
新潟県	2,488	66.0	就職	139	3.7
富山県	97	2.6	その他	43	1.1
石川県	114	3.0	無回答	8	0.2
無回答	0	0.0	計	6,257	100.0
計	3,772	100.0			
在籍学科					
	回答数	構成比			
普通科	3,453	91.5			
商業科	106	2.8			
その他	134	3.6			
無回答	79	2.1			
計	3,772	100.0			

回答者の属性

調査における回答者は、全員平成 30 年度時点で高等学校 2 年生の生徒で、調査を受諾していただいた 36 校、3,772 名である。なお、調査を受諾いただいた高等学校数を都道府県別にみると、秋田県 2 校、山形県 3 校、福島県 2 校、栃木県 2 校、群馬県 2 校、新潟県 23 校、富山県 1 校、石川県 1 校である。また、回答者の属性の詳細は表 3 に示している。

調査結果

本調査における回答者全体の結果は、表 1 と表 2 に示している。

1.1.3. 学生納付金の設定の考え方

本学の初年度納付額は、817,800 円（授業料 535,800 円，入学金 282,000 円）であり、近隣の国立大学法人与同額である。

1.2. 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

経済科学部設置に向けて、広報室と教育戦略統括室高大接続推進部門および現在本学に在籍している専任教員が一体となって広報活動を行う。経済科学部の特色を広く発信していくことによって、多くの潜在的な志願者も開拓可能であると考えられることから、様々な媒体を通して積極的に情報を発信していく。具体的には、以下の取り組みを予定している。

1.2.1. ウェブサイトやパンフレットによる広報

ウェブサイトにより、3つのポリシーや特色ある教育システムなどの情報発信を開始するとともに、高校訪問や進学説明会等で寄せられた質問などへの回答も定期的に追加・更新し、多くの人に理解されるようにする。これらの情報の拡散・浸透を図るため、SNS (Facebook, YouTube など) やパンフレットからの誘導 (クロスメディア) や、スマートフォンからのアプローチに対しても快適に閲覧できる環境を構築する。

1.2.2. オープンキャンパス

本学では、例年 8 月上旬に 2 日間の日程でオープンキャンパスを開催しており、今年度も同様の日程で開催する予定である。オープンキャンパスは、近年は 2 日間で延べ 16,000 名以上の参加者があり、多くの受験生及び保護者、高校の教員などが、直接本学の情報や雰囲気に触れる貴重な機会となっている。

例年、オープンキャンパスでは、学部ごとにも説明会・模擬講義などを実施しているが、経済科学部でも独自の企画を立て、広報活動を行うことを計画している。具体的には、説明会の形式で教育の特徴や入試科目、想定される卒業後の進路について紹介するとともに、個

別相談対応のブースを設け、一人ひとりの疑問にも答えられるようにする。また、模擬講義も実施し、受験生・高校生に経済科学部での学びについて具体的なイメージを形成してもらえらるようにする。

1.2.3. 高校訪問

高校生の進路相談における身近な存在として、進路指導教諭をメインターゲットとした広報活動を行う。まず挙げられるのが高校訪問である。具体的には、本学専任教員と職員がペアになり高等学校を訪問することで、本学や経済科学部についての説明や情報交換を行う。訪問対象は、新潟県内を中心に、北海道、秋田県、山形県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、長野県、富山県、石川県の主な高校を予定している。

1.2.4. アドミッションフォーラム

前項の高校訪問と同様に高等学校教員をターゲットとした広報活動として、進路指導担当の教諭等を本学に招聘して実施している説明会（アドミッションフォーラム）も活用して広報を行う。アドミッションフォーラム内で、経済科学部について詳しく説明する時間を設け、学部の特徴や入試について情報提供を行うとともに、個別懇談の場を利用し、本学専任教員が個々の質問にも対応できるようにする。

なお、アドミッションフォーラムは、新潟県内の高等学校を対象にしたものを7月下旬に、新潟県外の高等学校を対象としたものを8月下旬に実施する予定である。

2. 人材需要の動向等社会の要請

2.1. 養成する人材像や教育研究上の目的

経済科学部は、新潟大学の理念「自律と創生」に基づき、経済学・経営学を中心とする人文社会科学分野の幅広い学識に裏打ちされた課題探究能力をもって、地域社会の着実な発展に貢献することのできる人材を育成することを目標としている。具体的には、経済科学部では、下記の能力を修得した人材の育成を目指す。

- ① 課題を発見し、その解決策を模索することができる。
- ② 課題解決に必要な知識・技能を主体的に学修することができる。
- ③ 課題に取り組むために他者とすすんで協働することができる。
- ④ 様々なデータを収集し、理解・活用して、論理的・批判的に思考できる。

また、経済科学部に設置される4つの主専攻プログラムは、経済科学部全体で共通した人材育成目標を持ちながら、それぞれが独自に下記の人材育成目標と教育研究目的を掲げている。

(1) 経済学プログラム

豊かな知的探求心を持ちながら、修得した経済学の知識を中心にした幅広い視野から課題を探求できる能力を有し、国内外の企業や公的団体などで中核的役割を担いうる資質を有する人材を育成する。具体的には、下記の能力を修得した人材を育成することとしている。

- ・ 経済理論や経済政策に関する知識を活用して、経済社会の多様な課題を理解・分析し、その解決策を模索することができる。
- ・ 統計データを活用して、社会的現象を経済学の観点から理解し、分析することができる。
- ・ 世界の経済成長と格差が生み出される背景を捉え、問題解決に導くための論理的能力を涵養することができる。
- ・ 世界各地の社会経済の歴史・現状をめぐる知識と理解を応用し、現実の社会問題を根源的に考察できる。

(2) 経営学プログラム

企業の経営管理をめぐる諸問題を考えていくうえで必要となる経営学と企業活動を係数面から把握する会計学の専門知識の修得を通じて、民間企業のみならず公的機関や会計事務所・監査法人などにおいても活躍できる人材を育成する。具体的には、下記の能力を修得した人材を育成することとしている。

- ・ 経営学に関する知識の修得により、企業組織の設計・運営にかかわる諸問題、および市場や競争相手といった外部環境と対峙する際にとり得る手法の成果を分析できる。

- ・ 会計学・税法に関する専門知識を修得し、会計税務に関する基本的な実務を行うために必要な知識とスキルを身に付けることで、企業行動や企業の経営状態、また企業に必要な会計情報システムを分析することができる。
- ・ 修得した専門知識と理論を活用して、現実の社会問題の解決に取り組むことができる。

(3) 学際日本学プログラム

経済学・経営学を中心に、人文社会科学分野の専門知識に基づいて日本をめぐる環東アジア的文脈を理解し、複合的な観点から現代日本の抱える課題に取り組むことができる人材、東アジア地域共生のヴィジョンを持って、他者と粘り強く対話することのできる人材を育成する。具体的には、下記の能力を修得した人材を育成することとしている。

- ・ 経済学・経営学を中心に人文社会科学の複数ディシプリンを身に付け、日本が直面する問題を多角的に分析することができる。
- ・ 日本語とそれ以外の言語の双方を身に付け、グローバルな視点から日本をめぐる問題を分析して、自らの考えを積極的に発信することができる。
- ・ 留学生との共修を通じて、粘り強い対話力を身に付け、国際的な視野で情報発信や課題解決に取り組むことができる。

(4) 地域リーダープログラム

経済学・経営学を中心とする人文社会科学の専門知識に基づいて、社会の現状の正確な理解と望ましい社会のあり方を考察でき、さらに多様なステークホルダーを巻き込みながら地域社会の課題解決に取り組むことができる人材を育成する。具体的には、下記の能力を修得した人材を育成することとしている。

- ・ 経済学・経営学を中心に人文社会科学分野の専門的知識を修得し、現実社会の問題を分析することができる。
- ・ 思考、調査、論述する技術（アカデミックスキル）を体系的に身に付け、修得した専門的知識と組み合わせて、課題発見・分析ができる。
- ・ 現役社会人との共修を通じて、多様なステークホルダーと協働しながら実際に課題解決に取り組むことができる。

2.2. 養成する人材像に対する社会的ニーズの客観的な根拠

調査概要

調査は、経済科学部が養成する人材の社会的ニーズの把握を目的にして、平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間で新潟大学人文学部、教育学部、法学部、経済学部の卒業生の就職先企業 1,374 社に対して、平成 31 年 1 月下旬から 2 月上旬にかけて実施した。調査では、

対象企業に対して、経済科学部の概要を記したリーフレット（【資料1】参照）を提示したうえで、調査票（【資料3】巻末資料参照）を用いて、2年次以降に配属となる4プログラム（経済学・経営学・学際日本学・地域リーダー）で養成する人材に対する魅力度合いと採用意向を尋ねた。

回答者の属性

回答企業数は385社で、回収率は28.0%である。なお、回答企業の基本的な属性については表4に示している。

表4 主要な属性別の回答企業数

業種別分類	回答数	構成比(%)
農・林・漁・鉱業	2	0.5
建設業	21	5.5
製造業	53	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.8
情報通信業	42	10.9
運輸業	9	2.3
卸売・小売業	57	14.8
金融・保険業	27	7.0
不動産業	11	2.9
飲食店・宿泊業	0	0.0
医療・福祉	5	1.3
複合サービス事業	4	1.0
サービス業	30	7.8
公務	96	24.9
その他	24	6.2
無回答	1	0.3
計	385	100.0

回答企業の過去3年の平均採用人数

	回答数	構成比(%)
0名	1	0.3
1名～5名未満	94	24.4
5名～10名未満	68	17.7
10名～20名未満	83	21.6
20名～30名未満	44	11.4
30名～50名未満	28	7.3
50名～100名未満	33	8.6
100名以上	33	8.6
無回答	1	0.3
計	385	100.0

卒業生を採用したい学部の系統（複数回答）

	回答数	構成比(%)*
経済・経営・商学系統	116	30.1
社会学系統	62	16.1
国際関係学系統	46	11.9
語学系統	39	10.1
文学系統	41	10.6
法学系統	65	16.9
教員養成・教育学系統	27	7.0
生活科学系統	24	6.2
芸術学系統	13	3.4
総合科学系統	24	6.2
看護・保健学系統	13	3.4
医・歯・薬学系統	9	2.3
理学系統	63	16.4
工学系統	99	25.7
農・水産学系統	35	9.1
その他	4	1.0
学部や学問系統にはこだわらない	271	70.4
無回答	1	0.3

*構成比は、全回答企業(385社)に対する比率である。

回答企業の従業員数

	回答数	構成比(%)
50名未満	48	12.5
50名～100名未満	41	10.6
100名～500名未満	156	40.5
500名～1,000名未満	59	15.3
1,000名～5,000名未満	64	16.6
5,000名以上	17	4.4
無回答	0	0.0
計	385	100.0

調査結果

以下では、全回答企業で集計した結果に基づいて、経済科学部が養成する人材に対する企業のニーズを明らかにする。

(1) 経済科学部の社会的有用性、育成する人材の魅力度

改組後の経済科学部に対する社会的必要性については、全回答企業数(385社)の92.2%にあたる355社が必要と感じていることが分かる。

また、改組後の経済科学部の4つのプログラムで育成する人材に魅力を感じるか否かを調査した結果が表5に示されている。経済科学部のいずれのプログラムで育成する人材に対しても70%を超える企業が魅力に感じると回答しており、企業は大いに魅力を感じていると推察できる。さらに、プログラム間の比較では、地域リーダープログラムで育成する人材に魅力を感じる企業は361社あり、全回答企業数の93.8%となっている。続いて経営学プログラム、経済学プログラム、学際日本学プログラムの順に、育成する人材に魅力を感じている。

表5 経済科学部が育成する人材の魅力度

	魅力を感じる	魅力を感じない	無回答
A. 経済学プログラム	343 (89.1%)	35 (9.1%)	7 (1.8%)
B. 経営学プログラム	353 (91.7%)	26 (6.8%)	6 (1.6%)
C. 学際日本学プログラム	285 (74.0%)	94 (24.4%)	6 (1.6%)
D. 地域リーダープログラム	361 (93.8%)	18 (4.7%)	6 (1.6%)

(注) ()内の数値は、総回答数(385)に占める割合を表す。

これらの結果から、改組後の経済科学部は、社会的に必要であると認識されているとともに、経済科学部の改組により育成しようとする人材は、企業にとって魅力的であると感じているといえよう。

(2) 経済科学部の卒業生の採用意向・採用予定者数

経済科学部の育成する人材の企業にとっての有用性を直接測るには、卒業生の採用意向をみるのが分かりやすい。そこで、経済科学部の卒業生の採用意向を調査し、その結果を表6に示している。プログラムを問わず経済科学部で養成した人材を企業が「採用したいと思う」と回答した企業の割合は、経済科学部全体で95.1% (366社) に達している。調査票配布企業(1,374社)のうち、回答企業数が385社、調査票配布企業数の28.0%に留まるな

かで、経済科学部の卒業生を採用したいと考える企業は十分に多く存在するといえよう。

さらに、プログラム別にみても、経済学プログラムでは88.3% (340社)、経営学プログラムでは90.6% (349社)、学際日本学プログラムでは80.0% (308社)、地域リーダープログラムでは93.5% (360社)となり、全てのプログラムにおいて、回答企業の8割を超える企業が採用の意向を示している。また、全てのプログラムで、採用意向を示している企業が最低1名採用しても各プログラムでの想定学生数を上回っていることも分かる。

表6 経済科学部で育成する人材の採用意向

	採用意向	無回答	(参考) 想定学生数
学部全体	366 (95.1%)	10 (2.6%)	350
A. 経済学プログラム	340 (88.3%)	11 (2.9%)	180
B. 経営学プログラム	349 (90.6%)	11 (2.9%)	120
C. 学際日本学プログラム	308 (80.0%)	12 (3.1%)	25
D. 地域リーダープログラム	360 (93.5%)	10 (2.6%)	25

(注) ()内の数値は、総回答数(385)に占める割合を表す。

さらに、採用意向を示した企業に対して、プログラム毎の卒業生の実際の年あたりの採用想定数も調査し、その結果を表7に示している。なお、表7の採用予定数(合計)は、回答企業のそれぞれの採用想定数を足し合わせた数値であり、採用予定数の導出においては、採用想定数を5名～9名と回答した企業は5名、10名以上と回答した企業は10名、未確定と回答した企業は1名として計算している。

表7 経済科学部で育成する人材の採用人数の調査結果

	採用意向 を有する 企業数	採用想定数(回答企業数)							採用予定数 (合計)	(参考) 想定 学生数
		1名	2名	3名	4名	5名 ～9名	10名 以上	未確定		
A. 経済学プログラム	340	50	25	10	0	2	0	253	393	180
B. 経営学プログラム	349	51	30	11	0	2	0	255	409	120
C. 学際日本学プログラム	308	45	15	4	0	1	0	241	333	25
D. 地域リーダープログラム	360	56	25	11	1	3	1	261	429	25

採用意向を示した企業の採用想定数を合計した採用予定数は、すべてのプログラムで想

定学生数を上回っている。特に、経済学プログラム、経営学プログラム、地域リーダープログラムでは、単独でも経済科学部の定員（350名）を上回っている。したがって、いずれのプログラムにおいても卒業生が全員企業に受け入れてもらえる状況にあると判断できるので、経済科学部が養成する人材に対する社会的ニーズが極めて高いといえる。

以上から、企業は、経済科学部の卒業生を積極的に受け入れたいと考えており、経済科学部の卒業生に対する社会的ニーズは極めて高いことが明らかになった。

※ 当初、学部名称を「経済社会科学部（仮称）」で構想していたため、その名称でリーフレットを作成し、企業・高校生対象アンケートを実施したが、その後、学部名称を「経済科学部」に変更したものである。

資 料 目 次

資料1 経済社会科学部に関するリーフレット

資料2 新潟大学経済社会科学部（仮称、設置構想中）
に関するアンケート【高校生対象】結果報告書

資料3 新潟大学経済社会科学部（仮称、設置構想中）
に関するアンケート【企業対象】結果報告書

資料4 ダブルディグリー・プログラムについて

資料5 社会人履修証明について

※ 当初、学部名称を「経済社会科学部（仮称）」で構想していたため、その名称でリーフレットを作成し、企業・高校生対象アンケートを実施したが、その後、学部名称を「経済科学部」に変更したものである。

真の強さを学ぶ。



新潟大学

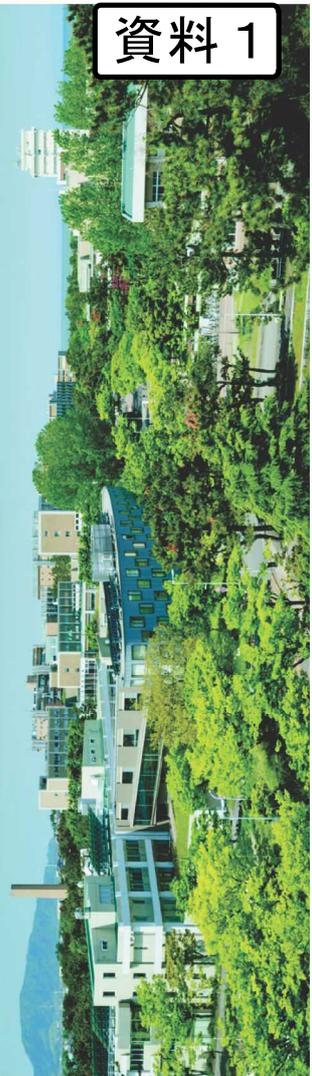
※設置構想中のため、掲載内容は予定であり変更になる場合があります。

経済学・経営学を出発点に、

グローバルに学びこれからの社会を支える 新学部創設に向けて

経済学と経営学を起点にして人文科学や社会科学を総合的に学び、国際的な視点で地域の課題を解決できる新しい人材が求められています。変わりゆく社会を支えていくために、新潟大学は2020年4月、文系4学部を再編、経済社会科学部(仮称)を新設します。

現在	再編後
経済学部 (入学定員306名) うち専攻主 (入学定員40名) 経済学科 経済学プログラム 経営学プログラム 経済学プログラム 国際言語文化学プログラム 国際言語文化学プログラム	経済社会科学部 (入学定員850名) 経済社会科学科 経済学プログラム 経営学プログラム 国際言語文化学プログラム 国際言語文化学プログラム
人文科学部 (入学定員425名) 人文学科 心理・人間学プログラム 社会・地域文化学プログラム 日本・アジア言語文化学プログラム 西洋言語文化学プログラム メディア・表現文化学プログラム	人文科学部 (入学定員210名) 人文学科 心理・人間学プログラム 社会・地域文化学プログラム 日本・アジア言語文化学プログラム 西洋言語文化学プログラム メディア・表現文化学プログラム
教育学部 (入学定員220名) 学校教員養成課程 初等教育プログラム 特別支援教育プログラム 中等教育プログラム	教育学部 (入学定員180名) 学校教員養成課程 初等教育プログラム 特別支援教育プログラム 中等教育プログラム
法学部 (入学定員180名) 法学科 法学プログラム 特別養成プログラム(「法曹コース」(仮))	法学部 (入学定員170名) 法学科 法学プログラム 特別養成プログラム(「法曹コース」(仮))



資料 1

各学部の専門性の強化

経済学部の学びを広げた経済社会科学部(仮称)の新設に合わせ、人文科学部、教育学部、法学部の専門性を強化、全学の教育プログラムを再編します。



人文学部 従来のプログラムを再編し、幅広く、徹底した学びを実現。専門基礎教育の充実と、広く教養を積む論理的に考える力を養うリベラルアーツ教育を重視しています。

- 心理・人間学プログラム** 実験や調査、原典などを通じて、心理学と人間学(哲学、倫理学、宗教学、芸術学)を学び、人間性について理解を深めます。
- 社会文化学プログラム** 人間の社会的文化的な営みを、歴史学、フィードバックスタディーズ(考古学、地理学)、民俗学、芸能論、社会学、文化人類学、情報メディア論の各領域を通じて学びます。
- 言語文化学プログラム** 日本を含むアジア諸国と西洋諸国(英米独仏独)の言語、文学、文化を学び、それぞれの言語を使いこなす力を高めることで、深い言語感覚と豊かな表現能力を養い、広い視野で世界を理解します。



教育学部 従来の3プログラムを学校教員養成プログラムに一本化。将来、教育現場で活躍するために、学校教育の教員に必要な専門的能力を実践的に身に付けます。

- 学校教員養成プログラム** 小学校教員免許及び中学校教員免許あるいは特別支援学校教員免許の複数免許を取得することができます。また、学校現場での体系的な体験学習・実習を強化します。



法学部 既存のプログラムを見直し、法曹養成プログラムを設置。社会問題に法律学の専門知識に基づいて早い段階で対処できる人材と法曹界で活躍する人材を育成します。

- 法学プログラム** リーガルマインド(法学的な考え方)とリーガルリテラシー(法の仕組みや考え方を理解し、活用する力)に基づき、社会変動に対応可能な能力を持つ人材を育成するプログラムです。
- 法曹養成プログラム(法曹コース)(仮)** 法律家としての資格取得を目的に、早期卒業制度も設置。法学既修者が早い段階で進修先の法科大学院に進学できるプログラムを新設します。

学費	授業料
入学科	282,000円(現行)
授業料	555,800円(現行)

新新潟大学

〒950-2181
 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
 TEL 025-262-7264 / FAX 025-262-7457
<https://www.niigata-u.ac.jp/>

人文社会科学系
 学部課

アグセス
 五十嵐キャンパス

〇バス:新潟駅西口(バスターミナル)の15番線よりW21面小針線(「新潟大学」行、または「内野停留所」行)乗車
 一「新大正門」または「新大中央」(約45分)下車後、徒歩約1分
 〇電車:JR越後線「新潟大学南駅」(約20分)下車後、徒歩約15分
 ※両部の工学部方面へは「内野駅」の方が近くなります

地域と国際社会に貢献するための学びの場に

地方の中核を支える、
持続的な学びの場として

急速なグローバル化や高度情報化により社会は激変し、国や地方で抱える問題も、複雑で多様化するようになりました。こうした中、地方国立大学に求められるのは、国境や年齢の壁を越えて、学修できる環境を提供することです。様々な人が学び、交流を深められる開かれた学修の場として、キャンパスに多様な人種、文化、価値観が行き交う、そんな新しい教育システムに再構築する必要があります。

社会の課題を解決できる
人材が必要に

2045年と予測されているシンギュラリティ(人工知能が人間の知識を超える転換点)を目前に、人間の現実を振り下げる人文科学、社会的存在としての人間のあり方を考える社会科学の必要性が高まっています。合理的個人を前提としてきた経済学は、今や、多様化する嗜好や欲望にも向き合おうとしています。グローバル化する市場経済を理解し、多様な視点から地域や国際社会の問題を考えられる人材が求められています。

人文社会科学の広い知識を持ち、社会の課題を解決できる
人材を育成する学部がスタートします。

新設学部では、経済学・経営学を中心に人文社会科学の専門知識を身に付け、国際的な視野に立つて地域再生など社会の課題を解決できる人材を育成します。総合的な判断力や社会性や身に付けるために、経験豊かな社会人や異文化の留学生と共に学ぶ機会を充実、幅広い分野で活躍できる指導者と、地方を支える中核人材の育成によって地域社会と国際社会に貢献します。



経済学・経営学を起点とした人文社会科学総合型プログラム

01 入学後に専攻を選択する学修スタイル

受験時に専攻プログラムを選択するのではなく、初年次には学部共通の基礎科目および大学学習法(スタディスキルズ)などを履修。大学での学びを理解した上で、2年次へ進む際に4つの専攻プログラムの中のいずれかを選択します。

02 自らテーマを選択し学問領域を拡大、学問体系の理解を促進する

専門科目のモジュール化により学部の壁を取り払い、科目間の関連性や学問体系の理解を促します。課題を分析、議論し、解決に導くために、経済学・経営学を中心に人文社会科学分野全体の専門知識を体系的に身に付けます。

03 人文社会科学総合型の2つの新たな学び、大学院接続

世界を軸とする日本と、地域社会の課題を、留学生や社会人・シニア世代とともに学ぶ2つの必修プログラム「学際日本学」と「地域リーダー」を新設します。また、経営学プログラムには税理士等を目指す6年一貫のプログラムを設定。

1年次

経済経営
基礎科目

大学学習法

データ
サイエンス



2年次

プログラム選択



留学生・社会人とともに学ぶ新しい課題探究型プログラム

NEW 学際日本学プログラム

外国語学修を重視、留学生との共修を通して、ポップカルチャーを含む日本の関連業、諸問題を捉え直し、グローバル化した経済社会で、国際的な視野を持つことで情報発信できる人材を育成します。

専攻の選修
グローバル/観光関連産業/企業、自治体
コンプライアンス/広報産業/公務員

経済学
経営学

NEW 地域リーダープログラム

社会人との共修を通じて、経済学・経営学を中心とする人文社会科学の専門知識を身に付け、時代の変化に対応しながら、社会のさまざまな課題を解決できる人材を育成します。

専攻の選修
起業家/地方議員などの政治経済
公務員/NPO職員/民間企業の新卒採用

経済学プログラム

経済問題の解決法を提示する社会科学としての経済学、グローバル化した経済事情の理解に不可欠な知識を身に付け、経済問題を客観的に評価できる力を育成します。

専攻の選修
金融・保険業従事者/公務員/サービス・不動産従事者
建設・製造業従事者

経営学プログラム

企業行動を軸とする企業経営と、簿記・財務会計・管理会計、税法を学ぶ会計・税務の2つの専門分野で構成、企業をはじめとする組織の効果的な運営を実践的に学びます。

専攻の選修
金融・保険業従事者/公務員
高度会計専門職(税理士等)を目指す大学院進学

経済学特化型プログラム

経営学特化型プログラム